



◆7月のCP市場動向

7月末のCP市場残高は25兆926億円で前月比2兆6,661億円増加した。前年同月比では4,301億円の減少となった。発行市場は、6月末に有利子負債圧縮を行った企業が積極的に発行を再開し、連日、大型発行案件が取り組まれるなど活況であった。業種別残高では、一般事業法人が9兆9,762億円（前月比+2兆398億円）、その他金融が10兆9,339億円（同+8,586億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆5,337億円（前月比△1,354億円）、ABC Pは1兆6,448億円（同△969億円）とそれぞれ減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られたが、コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。特に希少銘柄等では過去最低水準を更新する発行もみられた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ 一般事業法人（A-1格） 0.000%割れ
 その他金融銘柄（A-1格） 0.000%割れ

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	7月末残高	6月末残高	増 減
一般事業法人	99,762	79,364	20,398
その他金融	109,339	100,753	8,586
金融機関	25,377	26,731	-1,354
政府系金融	0	0	0
銀行等	4,794	5,144	-350
証券	20,583	21,587	-1,004
ABC P	16,448	17,417	-969
計	250,926	224,265	26,661

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月		2か月		3か月	
a-1+（一般事業法人）	-0.076%	～ -0.006%	-0.090%	～ -0.051%	-0.085%	～ 0.000%
a-1（一般事業法人）	-0.078%	～ 0.000%	-0.090%	～ 0.000%	-0.089%	～ 0.000%
a-1+（リース銘柄）	——	～ ——	——	～ ——	-0.010%	～ 0.017%
a-1（リース銘柄）	——	～ ——	——	～ ——	-0.002%	～ 0.010%
a-2	0.003%	～ 0.170%	0.035%	～ 0.180%	-0.068%	～ 0.240%

「C P オペ」

C P等買入オペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。13日オファー分の結果は、応札額6,748億円、按分レートは $\Delta 0.012\%$ と前回比($\Delta 0.010\%$)低下した。27日オファー分は、按分レート $\Delta 0.013\%$ と前回比で低下した。応札額は8,830億円、応札倍率は1.77倍と前回(1.35倍)比で上昇しているが、各回共に応札倍率は2倍を下回っており、ディーラーの買切りオペへの応札ニーズが限定された結果となった。

〈月末オペ残高：2兆9,748億円〉

【日銀C P等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
7月13日	7月16日	5,000	6,748	4,990	-0.012%	-0.005%	55.6%
7月27日	7月30日	5,000	8,830	4,978	-0.013%	-0.009%	33.4%

「A B C P」

A B C Pは、1兆6,448億円と前月比969億円の減少、前年同月比では2,333億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は1社増で、541社であった。

新規登録：リクルートホールディングス

「C P 現先市場」

現先(S/N)レートは運用ニーズ変わらず、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出会いとなっていた。

◆8月のC P市場動向

8月のC P発行市場は、夏季休暇を取得する企業が多く、月前半はやや閑散な発行となり、休暇明け以降、発行再開が見込まれる。発行企業の多くが長めのタームでの発行を進めているため、市場残高は高水準で維持され、25兆円前後での推移を予想する。発行レートは、引き続きワイドレンジでの出会いが予想される。コロナオペへの担保需要等により、希少銘柄等に対しては引き続きマイナス圏での出会いが予想される。

「C P オペ」

C P等買入オペは、13日と26日でそれぞれ5,000億円のオファー予定となっている。発行残高が高水準で推移しているが、コロナオペへの担保需要も強く、レートは前回比横ばいからやや低下基調を予想する。

「C P 現先市場」

C P現先レートは、 0% 近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【7月末発行残高 上位10社】

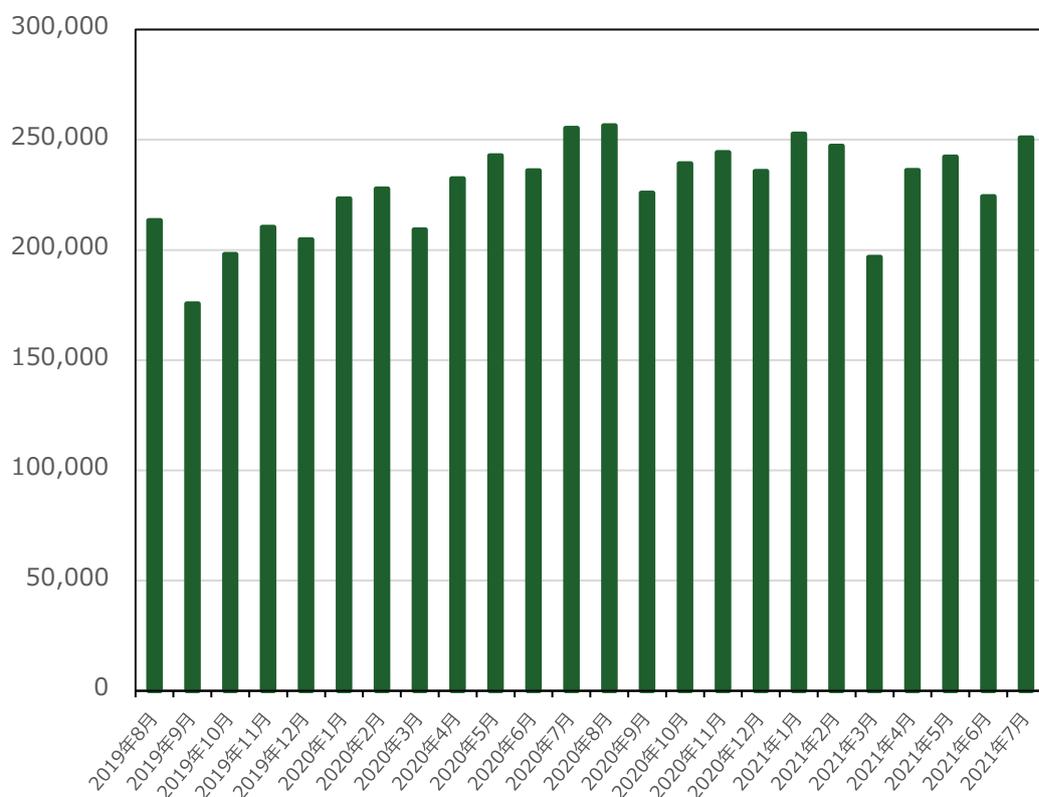
(単位：億円)

	発行企業名	7月末残高	6月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	13,170	8,390
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,668	9,618
3	NTT・TCリース株式会社	8,885	7,263
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,703	7,799
5	みずほリース株式会社	6,000	5,925
6	関西電力株式会社	6,000	5,800
7	三菱HCキャピタル株式会社	5,300	5,660
8	東日本旅客鉄道株式会社	5,150	5,150
9	三菱重工業株式会社	5,150	4,170
10	日本証券金融株式会社	5,133	5,219

【短期社債市場残高】

(2019年8月～2021年7月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会